

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和40年10月 1日
(第45期) 至昭和41年 3月31日

大 蔵 大 臣
福 田 赳 夫 殿

昭和41年6月29日提出

会 社 名	昭和石油株式会社
英 訳 名	SHOWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 上 田 克 郎
電話番号	(231) 大代表 0311

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

連絡者 経理課長 有 川 昌 夫

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により会計監査を
うけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の2の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市天神2の14の2
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西4の12
大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町27 産経ビル
※ 名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

{ ※印は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の
便宜のため備え置きます。 }

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	10
第 3	営 業 の 状 況	13
(1)	生産能力および操業度	13
(2)	生 産 実 績	14
(3)	受注状況と生産計画	15
(4)	仕 入 の 状 況	16
(5)	販 売 実 績	17
第 4	経 理 の 状 況	18
(1)	財 務 諸 表	18
(2)	主な資産，負債の内容	35
(3)	資 金 繰 り 状 況	45

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日
- (2) 会社の目的
- 1 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 - 2 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 - 3 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 - 4 医薬品，医薬部外品，農薬薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 - 5 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 4 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 2 4 0 0 0 0 0 0 0	株 9 0 0 0 0 0 0 0

発行 済 株 式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	備 考
	記名式，額面株	普通株式	株 90000000	円 5 0	東京，大阪，名古屋， 京都，神戸，広島， 福岡，新潟，札幌	な し

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和41年3月31日現在

平均1人当り持株数 4032株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	名 1	名 44	名 92	名 211	名 31	名 21945	名 22324
	所有株式数(件)	株 13100	株 14174075	株 560181	株 3602116	株 45036309	株 26614219	株 90000000
	発行済株式総数 に対する(件)の割合	% 001	% 1575	% 062	% 400	% 5004	% 2958	% 10000

所有者数別	区分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数(件)	名 34	名 17	名 203	名 437	名 9275	名 6045	名 4177	名 2136	名 22324
	株式数(件)	株 62743293	株 1193644	株 3557496	株 2627188	株 14690612	株 4079270	株 1021869	株 86628	株 90000000
	株主総数 に対する (件)の割合	% 015	% 007	% 091	% 196	% 4155	% 2708	% 1871	% 957	% 10000
別	発行済 株式総数 に対する (件)の割合	% 6971	% 133	% 395	% 292	% 1632	% 453	% 114	% 010	% 10000

地域別分布状況

(昭和41年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	名 399	% 179	株 533157	% 059	滋賀	名 200	% 089	株 159214	% 018
青森	41	018	67042	007	兵庫	1004	450	1502279	167
岩手	40	018	78249	009	和歌山	250	112	323146	036
秋田	183	082	166908	019	岡山	401	180	364702	041
山形	82	037	84426	009	鳥取	49	022	38041	004
宮城	155	069	340045	038	広島	330	148	324160	036
福島	144	065	137554	015	山口	315	141	299675	033
群馬	268	120	244523	027	島根	52	023	45514	005
栃木	231	103	246815	027	香川	154	069	143340	016
茨城	267	120	333616	037	徳島	115	051	203975	023
埼玉	633	284	878075	098	高知	102	046	136137	015
千葉	454	203	487147	054	愛媛	134	060	208339	023
神奈川	1315	589	1752351	195	福岡	559	250	750116	083
山梨	296	133	246743	027	長崎	88	039	112355	012
新潟	1045	468	2117834	235	佐賀	83	037	113197	012
富山	468	210	482147	054	熊本	109	049	114061	013
岐阜	515	231	490009	054	大分	80	036	123789	014
長野	375	168	435478	048	宮崎	22	010	23948	003
静岡	618	277	841769	094	鹿児島	53	024	60603	007
福井	170	076	158218	018	愛知	2419	1083	2590560	288
石川	149	067	191256	021	大阪	1296	580	2751803	306
三重	1327	594	1408572	157	東京	4426	1983	22000925	2444
京都	683	306	654190	073	海外	26	012	45018129	5002
奈良	199	089	215868	024	合計	名 22324	% 100	株 90000000	% 100

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数
4500万株を含む。

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株 45000000株	5000%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	5975600	664
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	1485880	165
早山洪二郎		1411764	157
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	1058823	118
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目2-2	800000	089
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	660000	073
新津義雄		609000	068
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2-27	529500	058
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-1-8	450000	050
計		57980567	6442

備

定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	100000株券、10000株券、1000株券、 500株券、100株券、50株券、10株券、 1株券、100株未満券				株券に関 する手数料	名義書換		無 料		
						新券交付		無 料		
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目8番地の1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行本店証券代行部									
	取 次 所 中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店出張所									
株主に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中にお ける月別最高最低 株 価	銘 柄		40年 10月	11月	12月	41年 1月	2月	3月		
	昭和石油株式会社 株 式	最 高	67円	75円	94円	102円	113円	114円		
		最 低	58円	63円	71円	84円	91円	89円		
(注) 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	43	403	無 配	44	409	無 配	45	413	無 配	

考

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和41年5月31日現在)

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役会長	エス・エフ・ マムフォード	明治44年8月24日		昭和30～32年シエル(ヘラス)社総支配人、昭和32～34年シエル・インタナショナル・ペトロリウム並にパタフツセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役合同委員会の秘書役、昭和35年2月シエル石油社長及昭和四日市石油副社長、昭和35年5月昭和石油副社長を歴任、昭和39年11月現職就任、昭和40年2月昭和四日市石油社長就任	額面記名式 普通株 150
取締役社長	上 田 寛 郎	大正8年11月8日		東京大学法学部卒、大蔵省銀行局、長野税務署長、駐米大使館参事官、経済企画庁監査局参事官、名古屋国税局長、国税庁間税部長、防衛庁経理局長を経て昭和39年5月副社長に就任、同年11月現職就任、昭和40年2月昭和四日市石油副社長就任	30,000
常務取締役	矢 銅 督 之	明治43年6月27日		慶応義塾大学法学部卒、昭和10年早山石油入社、中和産業会長、日本精製取締役、昭和37年5月昭和石油常務取締役を経て昭和40年5月日本精製株式会社社長就任、昭和41年5月現職就任	7,500
取 締 役	高 堀 勝次郎	明治26年10月26日		東京大学法学部卒、三菱商事常務取締役、三菱商事社長、極東商事社長、不二商事社長、三菱レーヨン取締役、三菱倉庫社長など歴任、その後三菱商事会長、三菱油化監査役、昭和四日市石油取締役就任、昭和39年5月昭和石油取締役会長を経て同年11月現職就任	0
取 締 役	ダブリュー・エヌ・ スコット	大正15年6月6日		マンチエスター大学化学工業学科卒、モンサント・ケミカル社、トリニダット・リーズ・ホール社、ロイヤルダブチエル社を経て昭和37年8月シエル石油常務取締役、昭和四日市石油取締役就任、昭和39年5月昭和石油取締役、同年11月常務取締役を経て、昭和41年5月現職就任	0
取 締 役 (経理総括部長)	鈴 木 憲次郎	明治38年7月20日		東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、昭和35年5月取締役を経て昭和37年5月現職就任	16,762
取 締 役 (技術総括部長 兼兼日本対策 本部長)	和 田 秀麻呂	明治41年6月9日		長岡高等工業卒、新澤石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、昭和35年5月現職就任	8,888

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役 (販売総括部長)	森 知 己	明治41年10月28日		関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て昭和37年5月現職就任	2,586
取締役	ジエール・カステイル	大正13年10月5日		昭和26年パタフフセ・インタナショナル・ペトロリウム・マフベイ入社、昭和36年2月昭和四日市石油取締役、同年8月シエル石油取締役、昭和37年8月シエル石油常務取締役就任、昭和36年5月現職就任	80
取締役 (社長室長)	早 山 弘	大正6年3月17日		慶応義塾大学経済学部卒、川崎汽船を経て昭和25年8月昭和石油入社、川崎製油所総務課長、同所総務部長、社長室長歴任、昭和40年5月現職就任	80,000
取締役 (川崎製油所長)	大和田 瑞 穂	大正3年5月9日		横浜高等工業卒、旭石油を経て昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長、本社工務課長、工務部長、昭和40年1月川崎製油所長、同年11月現職就任	2,269
取締役 (業務部長兼 製油部長)	津 川 慶 二	大正3年1月20日		早稲田大学理工学部卒、日本石油を経て昭和25年昭和石油入社、昭和四日市石油製油部長歴任、昭和36年昭和石油建設部次長、製油部長、工務部長、業務部長を経て昭和40年11月現職就任	0
取締役 (総務総括部長)	山 岸 義 太	明治43年8月19日		慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年日本石油入社、山岸石油社長、商工省燃料局嘱託、共同企業企画課長、三光商事取締役、大栄油打取締役、昭和26年昭和石油入社、調査課長、昭和37年5月取締役を経て昭和41年5月現職就任	1,500
取締役 (大阪営業所長)	渡 富 美 男	明治44年4月28日		小樽高等商業卒、明治生命を経て昭和25年昭和石油入社、本社直売課長、名古屋営業所長、大阪営業所長歴任、昭和41年5月現職就任	0
監 査 役	白 洲 次 郎	明治35年2月17日		ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電気会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監 査 役	角 屋 誠 一	明治30年4月11日		小樽高等商業卒、ライオンヤン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、昭和34年同社取締役、昭和36年5月現職就任	1,821
監 査 役	曾 根 原 至 郎	明治40年9月14日		東京商大専門部卒、昭和30年5月第一銀行取締役、昭和39年4月同行常務取締役就任、昭和41年5月現職就任	0
合 計					115,951株

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和41年3月31日現在)

項 目	従業員数	平均年齢	平均 勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職 員	名 1 2 7 1	才 3 5 0	1 2 年 4 月	円 6 4 7 8 . 2	円 2 8 4 5 3
作 業 員	9 6 4	3 8 0	1 4 年 6 月	5 0 1 7 8	3 8 7 7 7
計	2 2 3 5	3 6 4	1 3 年 4 月	5 7 6 2 0	2 9 0 9 2

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2 7 3 4名で、そのうち6 4 7名は昭和四日市石油株式会社の従業員である。

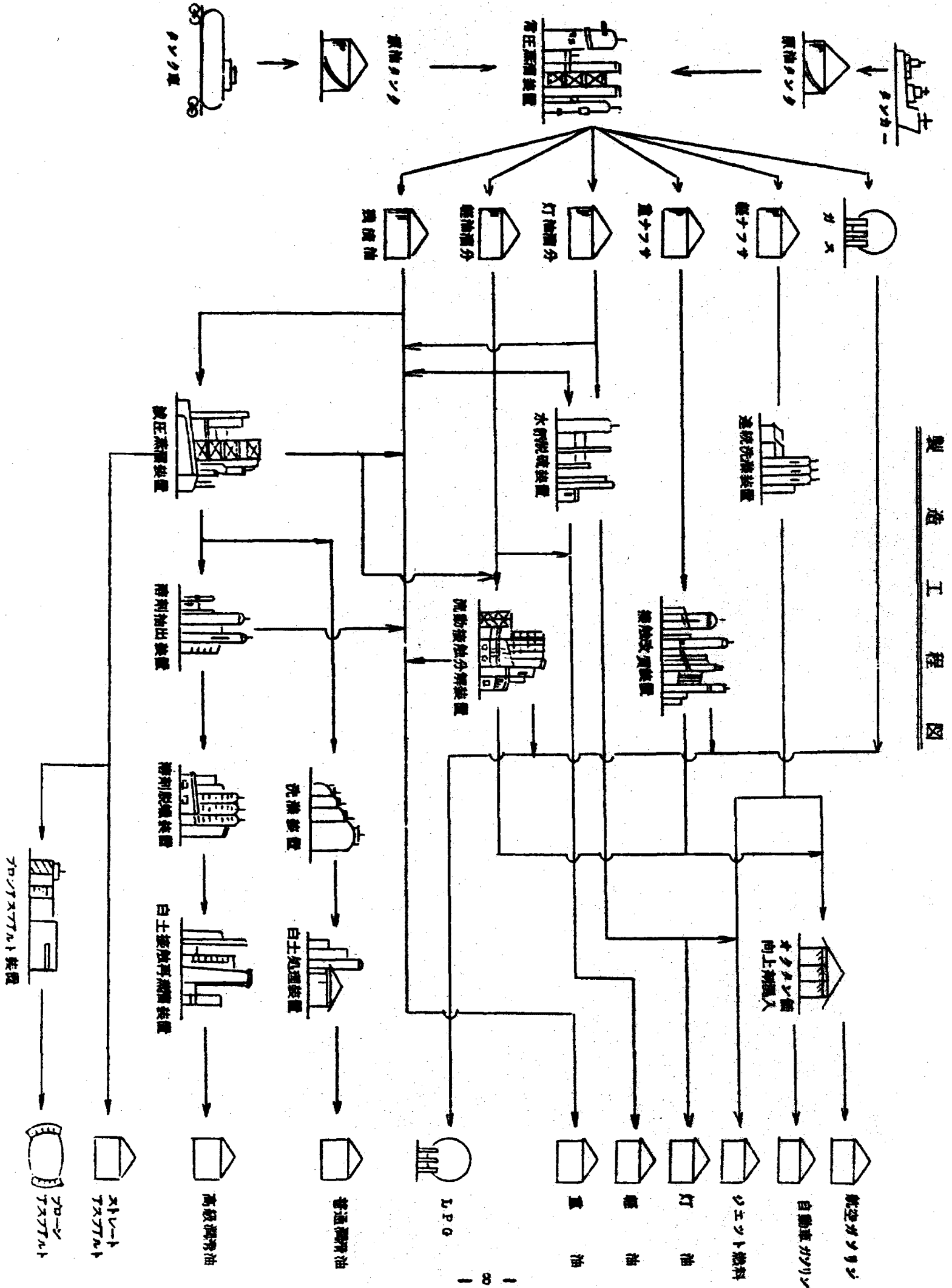
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精油とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダフチ・シェル・グループとの間に概要次の如き協約を締結した。

1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダフチ・シェルグループ推選の役員数名を増員すること。

2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。

3) 技術援助 ロイヤル・ダフチ・シェル・グループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によって4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和41年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	224307 (61959)	棟 241 棟 34503	基 247 軒 475428	原油蒸溜装置 2基 減圧蒸溜装置 2・ 接触改質装置 2・ 灯油水素化脱硫装置 1・ マロックス揮発油洗滌装置 1式 四エチル鉛混合装置 1・ 溶剤抽出装置 1基 溶剤脱蠟装置 1・ 潤滑油調合装置 1式 MEAガス洗滌装置 1・	原油 軒 281410	名 737	稼働 中
新潟製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	609410 (1857)	棟 90 棟 15975	基 61 軒 356079	イングレーテッドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素化脱硫装置 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 190820	名 273	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	57818 (17903)	棟 123 棟 12621	基 127 軒 23230	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1・ ベックマン蒸溜装置 1・ 灯油洗滌装置 1・ 機械油洗滌装置 1・ 潤滑油調合装置 1・	原油 軒 14310	名 113	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	6178 (2582)	棟 29 棟 3790	基 17 軒 407	グリース製造装置 1式 特殊機械油製造装置 1・	グリース 屯 450 特殊機械油 軒 200	名 56	同上
合計		897713 (84301)	棟 483 棟 66889	基 452 軒 855149			名 1179	

(注) 川崎製油所には横浜貯油所及び瀬町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外敷である。

2 油 槽 所

(昭和41年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休業中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	5626㎡ (145)㎡	4棟 225㎡	4基 300坪	18名	稼 働 中
室蘭油槽所	"	28938㎡ (7165)㎡	27棟 2481㎡	14基 9750坪	5名	"
八戸油槽所	"	8154㎡ (-)㎡	9棟 421㎡	8基 5300坪	7名	"
仙台油槽所	"	1129㎡ (2511)㎡	9棟 382㎡	12基 760坪	7名	"
沼津油槽所	"	14980㎡ (-)㎡	10棟 764㎡	9基 2605坪	6名	"
日立油槽所	"	7554㎡ (-)㎡	9棟 436㎡	9基 4216坪	4名	"
名古屋油槽所	"	-㎡ (51701)㎡	37棟 2682㎡	38基 31331坪	26名	"
伏木油槽所	"	17092㎡ (-)㎡	12棟 871㎡	11基 11617坪	11名	"
大阪油槽所	"	118㎡ (75761)㎡	31棟 3498㎡	39基 48724坪	34名	"
徳山油槽所	"	20390㎡ (1353)㎡	4棟 348㎡	6基 3300坪	11名	"
児島油槽所	"	-㎡ (10015)㎡	6棟 300㎡	8基 1421坪	7名	"
彦島油槽所	"	1730㎡ (19408)㎡	33棟 3106㎡	19基 6880坪	4名	"
福岡油槽所	"	9974㎡ (-)㎡	13棟 1015㎡	10基 5709坪	11名	"
長崎油槽所	"	9627㎡ (-)㎡	6棟 426㎡	4基 3400坪	5名	"
大分油槽所	"	14497㎡ (-)㎡	14棟 1663㎡	10基 8100坪	12名	"
合 計		139809㎡ (168059)㎡	224棟 18618㎡	201基 143404坪	168名	

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3 その他の設備

(昭和41年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員 数
東京営業所	製品の販売	27387㎡ (57530)㎡	107棟 5576㎡	35基 4007坪	123名
大阪営業所	"	11994㎡ (33459)㎡	109棟 5088㎡	35基 4380坪	98名
名古屋営業所	"	18902㎡ (44315)㎡	84棟 5967㎡	52基 7653坪	74名
福岡営業所	"	9626㎡ (13189)㎡	74棟 4311㎡	12基 1000坪	47名
仙台営業所	"	13906㎡ (20913)㎡	53棟 3016㎡	30基 2080坪	43名
札幌営業所	"	7594㎡ (22841)㎡	78棟 4274㎡	35基 3496坪	47名
中央技術研究所		6020㎡ (562)㎡	25棟 3680㎡	4基 54坪	92名
本 社		209828㎡ (6129)㎡	130棟 12719㎡	23基 35345坪	364名
合 計		305257㎡ (198938)㎡	660棟 44631㎡	226基 58015坪	888名

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	其の他	備置 価額	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1)-(2)	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	866179	528127	1408708	5828668	628958	714302	8468982	5155712	4314220	252
新潟製油所	687587	487050	1227000	2202687	1278174	12128	5794526	114261	5680265	822
平沢製油所	8259	70441	72101	220861	51704	815	428181	804868	118818	97
鶴見ノリス 工場	8879	51229	2001	71262	28201	524	157096	75205	81891	85
営業部	1698404	1869570	872982	2018208	1522148	257661	7738918	2041590	5692328	822
本 社	290201	898892	254659	164909	1061626	32908	2208698	958564	1245129	72
合 計	3004459	2850809	3887896	10501035	4570811	1017886	25782346	8648695	17182651	100

(注) 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には、関係会社に貸与している投資不動産勘定を事業所別本社欄に含んでいる。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和41年3月31日現在)

工 事 内 容	予算金額	41年3月末 既 払 額	着 工 年 月	完工予定年月	備 力
(川崎製油所)	千円	千円			
工業揮発油製造装置建設	130000	95275	40 10	41 4	27000 ¹ / ₂ 出油設備増強
輸入重油基地建設	150000	68744	40 10	41 4	30000 ¹ / ₂ 出油設備増強
(各 所)					
給油所新設改造	989620	808068			
油槽所新設増強	582528	390481			
合 計	1,752,148	1,357,568			

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予算金額	着 工 予 定 年 月	完 工 予 定 年 月
川崎製油所原油基地建設	3330000 ^{千円}	41 7	42 5
(各 所)			
給油所新設改造	1,874,476	41 4	42 5
油槽所新設増強	338,091	41 5	42 5
合 計	5,542,567		

(注) 上記資金は自己資金及び借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 (月 間)	40/10~41/3 操 業 度
川 崎 製 油 所	281,410 軒	95.8%
新 潟 製 油 所	190,820 "	70 "
平 沢 製 油 所	14,810 "	24.5 "
製 油 所 計	486,540 軒	50.8%
工 場 名	生 産 能 力 (月 間)	40/10~41/3 操 業 度
鶴 見 工 場	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	62.5%

(注) 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位：軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和40年 4月 1日 至昭和40年 9月30日)				当 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	222651	1414667	37109	235778	239786	2010591	39964	335098
灯 軽 油	180998	1392277	30166	232046	254704	1932152	42451	322025
重 油	785078	4033607	122513	672268	829520	3687333	138253	614555
潤 滑 油 他	127623	1735514	21270	283252	164325	2429339	27388	404890
計	1266345	8576065	211058	1429344	1488335	10059415	248056	1676568

尚、昭和四日市石油物その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和40年 4月 1日 至昭和40年 9月30日)				当 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	131576	809560	21929	134927	127559	1054211	21260	175702
灯 軽 油	120309	958120	20052	159687	129395	1026379	21566	171063
重 油	450794	2627962	75132	437994	477265	2275122	79544	379187
潤 滑 油 他	186894	1215364	31149	202560	221459	1597124	36909	266187
計	889573	5611006	148262	935168	955678	5952336	159279	992139

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	192280	2590892	2448350	(→) 1597	888175

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和40年10月平均	昭和40年12月平均	昭和41年3月平均
輸 入 原 油	軒	5126円	5225円	4943円
国 産 原 油	軒	6110	6088	6083

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	41/4~6	41/7~9	合 計
揮 発 油	277760	271690	549450
灯 軽 油	201180	175810	376490
重 油	786880	696910	1483290
潤 滑 油 他	96140	91920	188060
計	1861460	1285880	2597290

(4) 仕入の状況

1 仕入実績

(単位: 軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和40年 4月 1日 至昭和40年 9月30日)				当 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	55146	1089114	9191	181518	91798	1551167	15299	258528
灯 軽 油	56296	580769	9383	96794	78199	818180	13088	135530
重 油	595223	3808798	99204	633964	992827	6195484	165471	1032572
潤 滑 油 他	20928	331745	3488	55291	30958	422467	5160	70411
計	727593	5805426	121266	967567	1193777	8982248	198963	1497041

(注) 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

2 仕入価格の推移

(単位: 円/軒)

	昭和40年9月平均	昭和40年12月平均	昭和41年3月平均
揮 発 油	17913	17621	15981
灯 軽 油	10532	10358	10378
重 油	5981	6040	6038
潤 滑 油 他	13989	13605	12318

(注) 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位：軒／吨・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和40年 4月 1日 至昭和40年 9月30日)				当 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	279609	9537010	46602	1589502	814613	10428414	52433	1787999
灯、軽 油	271725	2994181	45288	499030	389838	4401561	64970	738564
重 油	1370253	9138883	228375	1523147	1767068	11734533	294499	1955677
潤滑油他	241086	3982611	40181	663769	377840	4892045	62971	815308
小 計	2162673	25652685	360446	4275448	2849354	31456553	474373	5242548
受託精製収入	632951	811237	106659	135206	735325	810894	122632	135143
客 器		611470		101912		807529		134533
合 計	2802624	27075392	467105	4512566	3585179	32074976	597505	5512279

2 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和40年9月平均	昭和40年12月平均	昭和41年3月平均
揮 発 油	35766	33175	34306
灯、軽 油	11079	11464	10984
重 油	6519	6663	6732
潤滑油他	16984	13561	13952

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上 田 克 郎 殿

作 成 日 昭和41年6月21日

事務所所在地 東京都中央区銀座西6丁目3番地

朝日ビルディング

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士

川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和石油株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第45期事業年度に係る有価証券報告書に記載の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、上記の財務諸表につき、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭 和 4 0 年 9 月 3 0 日			昭 和 4 1 年 3 月 3 1 日		
	金 額		比率	金 額		比率
(1) 流 動 資 産	円	円	%	円	円	%
1 現 金 及 預 金		5724757			4344443	
2 1. 受 取 手 形		3571547			3746612	
ロ. 関係会社受取手形		624777			522192	
1. 売 掛 金		8404760			9957889	
ロ. 関係会社売掛金		977126			806538	
4 製 品		2194335			2500708	
5 客 器		402320			357713	
6 半 製 品		708896			857835	
7 原 料 及 材 料		1041359			1682473	
8 未 着 原 材 料		1203688			166039	
9 貯 蔵 品		525776			476372	
10 前 渡 金		10913			—	
11 前 払 費 用		247659			165214	
12 短 期 債 権		564192			544674	
13 関係会社短期貸付金		807017			808273	
14 揮発油税及地方道路税立替金		1225504			725043	
15 土地売却未収入金		266248			266248	
16 その他の流動資産		861746			332022	
流動資産総合計		29362620	524		28260288	487
貸 倒 引 当 金		△ 88613			△ 88613	
流動資産合計		29274007			28171675	
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	2413923			2809630		
減価償却引当金	664882	1749041		689350	2120280	
2 構 築 物	1662545			2938001		
減価償却引当金	598879	1063666		653409	2284592	
3 タ ン ク	2210427			3685413		
減価償却引当金	1126627	1083800		1209716	2475697	

	円	円	%	円	円	%
4 機械及装置	7,993,442			10,438,366		
減価償却引当金	4,762,025	3,231,417		5,069,900	5,368,466	
5 船 舶	672			672		
減価償却引当金	622	50		628	44	
6 車輛運搬具	833,161			864,294		
減価償却引当金	408,149	425,012		441,868	422,426	
7 工具,器具,備品	679,201			760,443		
減価償却引当金	399,319	279,882		427,171	333,272	
8 土 地		2,687,249			2,992,722	
9 建設仮勘定		4,052,825			1,017,836	
有形固定資産合計		14,572,942			17,015,335	
(2) 無形固定資産						
1 商標権,特許権		203			171	
2 借 地 権		48,463			53,846	
3 諸施設利用権		253,744			279,202	
無形固定資産合計		302,410			333,219	
(3) 投 資						
1 投資有価証券		955,502			2,014,987	
2 関係会社株式		2,466,152			2,415,652	
3 出 資 金		36,623			36,610	
4 長期貸付金		669,547			736,249	
5 従業員に対する長期貸付金		133,360			137,341	
6 関係会社長期貸付金		7,092,945			6,285,568	
7 投資不動産	2,750,26			2,750,26		
減価償却引当金	147,536	127,490		157,650	117,376	
8 その他の投資		235,519			259,079	
投資合計		11,717,138			12,002,862	
固定資産合計		26,592,490	474		29,351,416	507
(3) 繰延勘定						
1 前払費用		83,975			328,397	
2 新株発行費		3,804			—	
3 社債発行費		7,512			3,470	
4 社債発行差金		25,512			20,493	
繰延勘定合計		120,803	02		352,360	06
資 産 合 計		55,987,300	100		57,875,451	100

勘定科目	負債の部					
	昭和40年9月30日			昭和41年3月31日		
	金	額	比率	金	額	比率
(1) 流動負債	円	円	%	円	円	%
1 1. 支払手形		1903594			2878746	
□. 関係会社支払手形		134318			235888	
△. 工事代支払手形		620930			903816	
2 1. 買掛金		2730993			3703680	
□. 関係会社買掛金		6122610			4638188	
3 一年以内に償還する社債		592500			664500	
4 短期借入金		7397771			7618453	
5 関係会社短期借入金		128433			145577	
6 一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		2798404			2061911	
7 一年以内に返済する関係会社 長期借入金 (担保付)		1055314			1113957	
8 未払金		508831			1823500	
9 未払税金		4808580			3804500	
10 未払費用		760190			1099874	
11 受託原油・製品預り高		416333			856559	
12 預り金		716483			433079	
13 特約店預り保証金		603763			638082	
14 前受収益		27194			25467	
15 その他の流動負債		616764			686513	
流動負債合計		31943005	571		33332290	576
(2) 固定負債						
1 社債		2972500			2624000	
2 長期借入金(担保付)		4557834			6006994	
3 関係会社長期借入金(担保付)		9525927			9479743	
4 災害損失特別勘定		1079953			—	
5 退職給与引当金		388275			470674	
6 借入保証未払金		70009			70009	
固定負債合計		18594498	332		18651420	322
負債合計		50537503	903		51983710	898

資 本 の 部						
	円	円	%	円	円	%
(1) 資 本 金		4500000	80		4500000	78
(授 権 株 数)		(240000000)株			(240000000)株	
(発 行 済 株 式 数)		(90000000)株			(90000000)株	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9156			9156	
資 本 剰 余 金 合 計		9156			9156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		666800			666800	
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1300000			1300000	
3 当 期 未 処 理 欠 損 金		1026159			584215	
利 益 剰 余 金 合 計		940641	17		1382585	24
資 本 合 計		5449797	97		5891741	102
資 本 ・ 負 債 合 計		55987300	100		57875451	100

脚 注

- 1 受取手形割引残高2198091千円(前期末2304341千円)
- 2 固定資産のうち川崎、新潟、平沢及び鶴見工場財団(第1～3順位)は既発行社債4300000千円の担保に供し、このうち1011500千円は償還している。
- 3 固定資産のうち川崎、新潟、平沢、鶴見工場財団(第4～10順位) 第二新潟製油所工場財団並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金8093113千円の担保に供している。
- 4 投資有価証券(356540千円)および関係会社株式(18530千円)を大阪市港湾局へ油槽所借地保証として3676千円、中央信託銀行㈱他2行へ借入金の担保として371394千円差入している。
- 5 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行つている。

関係会社	平和汽船㈱	370136千円	特 約 店	関東横油㈱他	22930千円
	昭和四日市石油㈱	340000			
	昭和化工㈱	226000			
	新潟アスファルト工業㈱他	139961			

2 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	期 別		期 別	
	前 期	当 期	前 期	当 期
	自昭和40年 4月 1日 至昭和40年 9月30日	自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日		
(1) 売 上 高	円	円	円	円
1 総 売 上 高	27225517		33296540	
2 売上値引及び戻り高	150125	27075392	221563	33074977
(2) 売 上 原 価				
1 製品及容器期首棚卸高	2417166		2520968	
2 製 造 原 価	14205795		16031529	
3 揮発油税発生高	5381861		6218719	
4 商 品 仕 入 高	6189850		※1 9442704	
5 他勘定へ振替分	158430		207721	
6 受託原油代	3279874		※2 3741835	
7 製品及容器期末棚卸高	2520068		※3 2792466	
8 期末原価差額調整高	396919	22339381	※4 458138	27428302
売上総利益		4786011		5646675
(3) 販売費及び一般管理費				
1 支 払 手 数 料	109330		116041	
2 運 送 費	1586208		1951011	
3 広 告 宣 伝 費	67042		121224	
4 容 器 費	253670		279419	
5 試 験 研 究 費	77773		81204	
6 役 員 報 酬	16580		17300	
7 従業員給料手当及賞与	546276		561872	
8 福 利 厚 生 費	48078		44660	
9 減 価 償 却 費	290862		291530	
10 貸 借 料	126802		139446	
11 旅 費 交 通 費	50388		52400	
12 通 信 費	46423		51396	
13 事務用消耗品費	35821		46221	
14 租 税 課 金	31359		※5 31419	
15 その他経費	349435	3636042	498743	4283886
営業利益		1099969		1362789

(4) 営業外収益	円	円	円	円
1 受取利息及割引料	331,247		274,088	
2 有価証券利息	6,646		5,179	
3 有価証券売却益	3,855		14,095	
4 受取配当金	24,011		84,290	
5 関係会社受取配当金	184,050		94,840	
6 貸 貸 料	81,737		26,284	
7 雑 収 入	125,837	657,383	※6 202,312	701,088
当期総利益		1,757,352		2,063,877
(5) 営業外費用				
1 支払利息及割引料	914,286		860,772	
2 社 債 利 息	135,378		127,333	
3 社債発行差金償却	9,370		9,061	
4 営業外租税課金	27,377		※7 27,874	
5 売 上 割 引	62,869		112,456	
6 (投資)減価償却費	11,420		10,114	
7 (投資)保 險 料	1,603		1,391	
8 雑 支 出	109,223	1,271,526	※8 298,788	1,447,789
当期純利益		485,826		616,088
(6) 前期未処理欠損金		1,353,354		1,026,159
繰越欠損金		1,353,354		1,026,159
(7) 繰越欠損金減少高				
1 固定資産売却益	11,608		7,087	
2 前期損益修正	74,144		58,942	
3 新潟地震災害損失修正利益	28,423	114,175		66,029
(8) 繰越欠損金増加高				
1 固定資産売却損廃棄損	37,081		31,782	
2 新潟地震災害損失	67,63			
3 新潟製油所操業休止損失	190,116		172,550	
4 前期損益修正	88,846	272,806	35,842	240,174

	千円	千円	千円	千円
繰越欠損金期末残高		1511984		1200304
当期末処理欠損金		1026159		584216
うち未処理欠損金当期減少高		827195		441943

1 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）

2 評価基準 (1) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(2) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

※1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。

※2 受託精製による預り原油代である。

※3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

※4 当社製品原価と受託製品原価との調整額である。

※5 租税課金の内訳

※6 雑収入の主なるものは次の通りである。

固定資産税及び都市計画税 24510(千円)

邦船使用運賃差益 147148(千円)

課金他 6909

合計 31419(千円)

※7 営業外租税課金の内訳

※8 雑支出の主なるものは次のとおりである。

預金利息源泉課税 8875(千円)

退職役員慰労金 99500(千円)

受取配当金源泉課税 17913

船腹売却運賃差損 56381

固定資産税他 1086

邦船使用運賃差損 79449

合計 27874(千円)

3 製造原価明細書

科 目	自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日	構成比率	自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日	構成比率
期 首 原 材 料 棚 卸 高	1,267,953 ^円	%	972,491 ^円	%
原 材 料 仕 入 高	1,084,505.4		1,319,830.1	
計	12,113,007		14,170,792	
他 勘 定 振 替 高	56,925		-	
期 末 原 材 料 棚 卸 高	972,491		1,613,587	
当 期 原 材 料 使 用 高	11,083,591	78.02	12,557,205	78.33
そ の 他 材 料 費	818,179	5.76	926,487	5.78
従 業 員 給 料 手 当 及 賞 与	477,527	3.37	511,957	3.20
修 繕 費	103,143	0.73	97,832	0.61
租 税 課 金	28,974	0.20	29,243	0.18
減 価 償 却 費	412,232	2.90	373,982	2.33
外 注 加 工 費	33,73	0.02	3,408	0.02
委 託 精 製 費	805,068	5.67	787,623	4.91
そ の 他 経 費	268,766	1.89	295,432	1.84
当 期 製 造 費 用	14,000,853	98.56	15,583,169	97.20
期 首 半 製 品 棚 卸 高	810,963	5.71	729,735	4.55
当 期 半 製 品 受 入 高	221,920	1.56	703,365	4.39
計	15,033,736	105.83	17,015,269	106.14
期 末 半 製 品 棚 卸 高	729,735	5.14	*1 884,321	5.52
他 勘 定 へ 振 替 高	98,206	0.69	*2 100,419	0.62
当 期 製 造 原 価	14,205,795	100	16,031,529	100

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 *1 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

*2 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4 欠損金処理計算書

項 目	昭和40年11月29日		昭和41年5月31日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処理欠損金		千円 1026159		千円 584216
(2) 次期繰越欠損金		1026159		584216

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱油化株	500	2025000	1048500	1048500	昭和34年3・9月 昭和35年3・9月 昭和36年3月 評価換した
	日本合成ゴム株	1000	100000	100000	100000	
	石油資源開発株	1000	107902	107902	58296	
	株第一銀行	50	1240000	57515	57515	
	川崎汽船株	50	1500000	75000	44400	
	株日本長期信用銀行	500	99000	49500	49500	
	株富士銀行	50	800000	37600	37600	
	東海瓦斯化成株	50	628445	37179	37179	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69000	34500	34500	
	いすゞ自動車株	50	350000	31150	31150	
	株日本勧業銀行	50	1100000	53720	53720	昭和32年3月 昭和34年3月 評価換した
	新島臨港海陸運送株	50	757417	28875	28875	
	株横浜銀行	50	450000	21750	21750	
	帝国石油株	50	375000	20288	20288	
	株日本興業銀行	50	264000	12660	12660	
	住友金属工業株	50	356662	17582	17582	
	株協和銀行	50	360000	16440	16440	
	株埼玉銀行	50	240000	12440	12440	
	株三和銀行	50	440000	22400	22440	
	株北海道拓殖銀行	50	240000	10940	10940	
株大和銀行	50	204500	9855	9855		
東海製鉄、他43銘柄		1173869	89656	89656		
計			12880795	1895452	1815246	
公社債、国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	第17回 鉄道債券他9口	26790 ^円	26625 ^円	26625 ^円		
	C号3回割引電話債券他12口	7310	3224	3224		
	大阪市ヨ号公債	2000	1980	1980		
	第128回利付長期信用債券他18口	128120	126236	126236		
計		164220	158065	158065		
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	山一証券株第128回投資信託受益証券他			38676 ^円	38676 ^円	
	日本原子力研究所 他4口			3000	3000	
計			41676	41676		

(注) 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2455101	431193	35485	2850809	704372	2146437	
構 築 物	1669365	1290611	15155	2944821	656969	2287852	
タ ン ク	2362410	1481837	6851	3837396	1299936	2537460	
機 械 装 置	8056112	2560952	116029	10501035	5118256	5382779	
船 舶	672	-	-	672	628	44	
車 輛 運 搬 具	833311	33917	2784	864444	442004	422440	
工具, 器具, 備品	679631	93090	15847	760874	427530	333344	
土 地	2698985	309635	4161	3004459	-	3004459	
建 設 仮 勘 定	4052825	4703964	7738953	1017836	-	1017836	
合 計	22808412	10905199	7931265	25782346	8649695	17132651	

(注) 1 本表には投資不動産117313千円(帳簿価額)を含む。これを勘定科目別に分類すると、建物26156千円、構築物3260千円、タンク61763千円、機械装置14313千円、車輛運搬具14千円、工具、器具、備品71千円、土地11736千円となる。

2 有形固定資産の当期における主たる増加は次の通りである。

構 築 物	新潟製油所再建工事	1184752 ^{千円}
	給油所、油槽所施設	103591
タ ン ク	新潟製油所再建工事	1159384
	川崎製油所増強工事	216861
	給油所、油槽所施設	101094
機 械 装 置	新潟製油所再建工事	2190880
	川崎製油所施設	138211
	給油所、油槽所施設	220913

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	
昭和石油瓦斯株	50	480,000	17382	17382					480,000	17382	17382	
旭興業株	50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	
関西化学工業株	50	60,000	2,000	2,000	180,000	9000	240,000	11000				
昭和化工株	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
昭和商会	50	187,700	9842	9842					187,700	9842	9842	
川崎物産株	50	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
新潟アスファルト工業株	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	
日本グリーンス株	50	593,700	29,505	29,505					593,700	29,505	29,505	
日本精糖株	50	6,164,460	207,682	207,682					6,164,460	207,682	207,682	
平和汽船株	50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	
三菱油化株	500	2,025,000	1,048,500	1,048,500			※ 2025000	1048500				
昭和四日市石油株	10000	100,000	1,000,000	1,000,000	1000000	1000000			200,000	2,000,000	2,000,000	
計		11,746,860	2,466,152	2,466,152	280,000	1,009,000	2265,000	1,059,500	9,761,860	2,415,652	2,415,652	

(注) 1 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員5名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。 当社持株比率は50%である。

2 評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

※ 前期まで「関係会社」として表示していた三菱油化株は、当社との間に実質的支配従属関係がないので、これを「関係会社」として表示しないことに改めた。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和商会	千円 600	千円 6200	千円 -	千円 6800 (1640)	日歩2銭6厘41/5~45/6分割返済
川崎物産	11000	-	8984	2016 (2016)	日歩2銭6厘41/6
昭和四日市石油	7859482	-	796057	7063425 (796057)	年4分5厘 {34/1以降毎年12月22日 ~31日の内に貸付総額 の63%返済を受く
平和汽船	16000	-	5000	11000 (4000)	日歩2銭6厘 41/11
昭和石油瓦斯	12880	-	2280	10600 (4560)	年6分 39/3~43/7 分割返済
合 計	7899962	6200	812321	7093841 (808273)	

(注) 1 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示してある。

2 残額6285568千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利 率	担保 {種類、目的物 及び 順位}	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円		川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団		貸借対照表 日より一年 内に償還さ るべき額 千円
第4回ろ号社債	34. 4. 25	250,000	90,000	160,000	98.00	7分5厘	同 上 第1順位	41. 4. 25	設備資金 160,000
“ は号 ”	34. 12. 19	800,000	101,000	199,000	98.00	“	“ 第1 “	41. 12. 19	“ 199,000
第5回い号	35. 5. 25	250,000	70,000	180,000	98.00	“	“ 第2 “	42. 5. 25	“ 20,000
“ ろ号 ”	35. 8. 25	250,000	70,000	180,000	98.00	“	“ 第2 “	42. 8. 25	“ 20,000
“ は号 ”	35. 12. 21	250,000	60,000	190,000	98.00	“	“ 第2 “	42. 12. 21	“ 20,000
“ に号 ”	36. 3. 25	900,000	216,000	684,000	98.00	“	“ 第2 “	43. 3. 25	“ 72,000
第6回い号	36. 7. 25	400,000	100,000	300,000	98.75	7分8厘	“ 第3 “	43. 7. 25	“ 40,000
“ ろ号 ”	36. 12. 25	250,000	52,000	198,000	98.75	“	“ 第3 “	43. 12. 25	“ 20,000
“ は号 ”	37. 9. 25	200,000	80,000	170,000	98.75	“	“ 第3 “	44. 9. 25	“ 20,000
“ に号 ”	38. 9. 25	450,000	22,500	427,500	98.75	“	“ 第3 “	45. 9. 25	“ 45,000
“ は号 ”	38. 12. 21	250,000	-	250,000	98.75	“	“ 第3 “	45. 12. 21	“ 25,000
“ へ号 ”	39. 4. 25	350,000	-	350,000	98.75	“	“ 第3 “	46. 4. 24	“ 17,500
合 計		4,100,000	811,500	3,288,500					664,500
		1 年以内に償還される予定額			664,500				
		差 引 計			2,624,000				

(注) 1 年以内に償還される予定の額664,500千円は流動負債として表示してある。

(b) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 ※	725000	1300000	75000	1950000 (150000)	(1) 担 保 北海道東北開発公庫 工場財団 長銀、興銀、第一 に抵当権 勧銀、協和、富士 を設定。 大和、第四、横浜の各銀行 中央信託、安田信託：有価証券 生命保険、損害保険会社：銀行保証 住宅金融公庫：借入金にて建設せる 住宅
日本長期信用銀行※	8151000	500000	728000	2928000 (792000)	
日本興業銀行※	317500	100000	51000	366500 (102000)	
第一 銀 行※	832000	135000	282000	685000 (255000)	
日本勧業銀行※	550000	95000	196000	449000 (201000)	
協 和 銀 行※	210000	70000	50000	230000 (60000)	
富 士 銀 行	60000	-	16000	44000 (32000)	
大 和 銀 行※	270000	50000	65000	255000 (75000)	
横 浜 銀 行	-	30000	-	30000 (-)	
第 四 銀 行※	92000	30000	24000	98000 (32000)	
北 越 銀 行	600	-	600	-	
羽 後 銀 行	12500	-	12500	-	
安田信託銀行※	80000	-	16000	64000 (32000)	
中央信託銀行	110000	-	9000	101000 (36000)	
第 一 生 命※	396000	100000	48000	448000 (96000)	
安 田 生 命※	67500	-	22500	45000 (32500)	
第 百 生 命※	116000	-	21000	95000 (50000)	
朝 日 生 命	82000	-	12000	70000 (24000)	
日本団体生命	100000	-	16000	84000 (32000)	(2) 最終返済期限 北海道東北開発公庫：50年10月 長 銀：47年9月 興 銀：48年3月 第一、勧銀、協和 } 41年6月 富士、大和、第四、横浜 } 45年9月 中央信託、安田信託： 42年3月～44年1月 生命保険各社： 41年9月～44年4月 損害保険各社： 41年6月～42年1月 住宅金融公庫：67年6月
大 正 海 上※	49720	-	24640	25080 (25080)	
東 京 海 上※	32770	-	16240	16530 (16530)	
安 田 火 災※	9040	-	4480	4560 (4560)	
日 本 火 災※	9040	-	4480	4560 (4560)	
住 友 海 上※	9040	-	4480	4560 (4560)	
大 東 京 火 災※	3390	-	1680	1710 (1710)	
住宅金融公庫他※	71188	-	1733	69405 (2411)	
計	7356238	2410000	1697333	8068905 (2061911)	

(注) 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 1,937,911千円

2年目 1,902,811千円

3年目 1,433,211千円

(1) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
	円	円	円	円	
昭和四日市石油㈱	128,488	24,465	7,321	145,577	借入金の用途：運転資金 金利：年8～10%
計	128,488	24,465	7,321	145,577	

(2) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
	円	円	円		
アングロサクソン・ ペトロリウム カンパニー・リミテッド	785,948.2	—	796,057	706,425 (796,057)	借入金の用途：四日市製油所 建設資金 利 率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油 は当社のために 工場財団抵当権 を設定し当社は アングロサクソン のためにこの抵 当権附債権に質 権を設定。
シエル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	1,819,659	—	202,184	1,617,475 (202,184)	借入金の用途：新潟製油所拡充 工事資金 利 率：年5.5～7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：第二新潟製油所 工場財団
シエル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	902,100	1,010,700	—	1,912,800 (1,157,16)	借入金の用途：昭和四日市石油 の増資払込資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担 保：無 し
合 計	1,058,124.1	1,010,700	998,241	1,059,370 (1,113,957)	

(注) 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	円	東京、大阪、 名古屋、新潟、 京都、神戸、 広島、福岡、 札幌、各取引 所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ペト ロリウム・カンパニー 45000000株 リミテッド
		小 計	90000000	50	4500000		平和汽船株 107000株 日本精蠟株 150000株 神昭和商会 11500株 川崎物産株 28596株 新潟アスファルト工業株 25674株 日本グリース株 9528株 計 45332298株
資 本 の 額			4,500,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	425000円 127500 133875 188625	○ 昭和31年10月 1日 ○ 昭和33年 9月30日 ○ 昭和34年 4月 1日 ○ 昭和34年10月 1日	再評価積立金より組入れ 再評価積立金より組入れ 再評価積立金より組入れ 再評価積立金より組入れ				
合 計 875000							

(l) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	88613円	円	円	円	88613円	
退職給与引当金	388275	197128	114729	-	470674	
災害損失特別勘定	1,079,958	-	1,079,958	-	-	新潟製油所再建工事完了による取崩し

(9) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	円 2850809	円 43612	円 704372	円 2146437	% 247	円 △1325	円 △ 2
	構築物	2944821	64240	656969	2287852	223	△ 543	—
	タ ン ク	3837396	90992	1299936	2537460	339	△ 132	△ 6
	機械装置	10501035	404254	5118256	5382779	487	△3051	—
	船舶	672	7	628	44	935	—	—
	車輛運搬具	864444	36141	442004	422440	511	△ 116	△ 3
	工具、器具、備品	760874	35868	427530	333344	562	△1106	—
	合 計	21760051	675114	8649695	13110356	398	△6273	△ 11
無形固定資産	特 許 権	158	10	113	45	715	—	—
	商 標 権	664	22	538	126	810	—	—
	専用側線利用権	123646	1537	17990	105656	145	△ 90	—
	電気瓦斯供給施設利用権	143737	4798	33177	110560	231	△ 7	△ 7
	公共施設利用権	66660	3083	20685	45975	310	△ 9	△ 9
	電話加入権	17073	—	—	17073	—	—	—
	借 地 権	53846	—	—	53846	—	—	—
	合 計	405784	9450	72503	333281	179	△106	△16
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	362145	9692	117288	244857	—	—	—
	その他の前払費用	84965	484	1425	83540	—	—	—
	新株発行費	19020	3804	19020	—	—		
	社債発行費	41071	4043	37601	3470	—		
	社債発行差金	71750	5018	51257	20493	—		
	合 計	578951	23041	226591	352360	—		

(注) 1 償却範囲額に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 無形固定資産には投資不動産勘定 61 千円 (帳簿価額) を含む。

これを各勘定別に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 1 千円 電話加入権 60 千円である。

3 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定 (前払費用を除く) については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現金	26829 千円
当座及び普通預金	653032
通知預金	2123700
定期預金	1540882
合 計	4344443

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額
特約店	2647242 千円
需要家	1099370
合 計	3746612

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額
川崎物産株式会社	323999 千円
昭和商會	58580
昭和化工株式会社	77052
昭和石油瓦斯株式会社	40269
平和汽船株式会社	10557
旭興業株式会社他	11735
合 計	522192

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割引手形
昭和41年4月	925109 千円	59431 千円	1075938 千円
昭和41年5月	657292	62458	871900
昭和41年6月	736893	108657	234932
昭和41年7月以降	1427318	291646	15321
合 計	3746612	522192	2198091

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	7,077,678 千円	
需 要 家	2,040,206	川崎製鉄他
元 売 会 社	840,005	共同石油他
合 計	9,957,889	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
川 崎 物 産 株	3,047,333 千円	
昭和石油瓦斯株	3,365,477	
株 昭 和 商 会	960,355	
新潟アスファルト工業株	497,011	
昭 和 化 工 株	649,800	
旭 興 業 株	882,900	
昭和四日市石油株他	419,500	
合 計	8,065,386	

売掛金の滞留状況及回収状況（含関係会社）

期 首 残 高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{D}{B} \times 6$
千円 9,381,886	千円 33,074,977	千円 31,692,436	千円 10,764,427	% 74.6	2.0ヶ月

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	備 考
燃 料 油	215,579 軒	1,655,728 千円	
機 械 油 他	41,369	844,980	
合 計	256,948	2,500,708	

(f) 容 器 357,713千円はドラムである。

(g) 半 製 品 857,835千円は燃料油，潤滑油他である。

(h) 原料及材料

種 別	数 量	金 額
原 油	338,795 軒	1,613,587 千円
副 原 料		49,932
容 器 材 料 他		18,954
合 計	338,795	1,682,473

(i) 未 着 原 材 料 166,039千円は原油未着分である。

(3) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 , 資 材 類	1 9 1 5 5 7 円	
薬 品	2 3 8 9 4 0	
維 繕	4 5 8 7 5	
合 計	4 7 6 3 7 2	

(4) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	8 3 9 2 3 円	
未 経 過 保 険 料	6 1 9 5 7	
そ の 他 経 費	1 9 3 3 4	
合 計	1 6 5 2 1 4	

(1) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 拂	5 1 8 6 5 2 円	関 税 立 替 他
特 約 店 他	2 6 0 2 2	ド ラ ム 修 理 代 他
合 計	5 4 4 6 7 4	

(4) 揮発油税及び地方道路税立替金 7 2 5 0 4 3 千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(a) 土地売却未収入金

項 目	金 額	備 考
鹿 島 建 設 ㈱	266,248	東京内幸町宅地売却
合 計	266,248	

(c) その他流動資産

項 目	内 訳	金 額
関 係 会 社 短 期 債 権	運 賃 他 立 替 金	7118
未 収 入 金	関 税 還 付 金 他	47,434
未 収 収 益	売 掛 金 利 息 他	86,784
差 入 保 証 金	機 械 輸 入 保 証 金	10
保 管 有 価 証 券	特 約 店 預 り 担 保	176,223
仮 払 金	運 賃 他	14,453
合 計		332,022

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附 属 明 細 表 参 照

再評価積立金の取崩し状況

当 初 積 立 額	再評価税納付による 取 崩 し 額	資産譲渡等による 取 崩 し 額	資本組入累計額	資本準備金組入額	当 期 末 残 高
千円	千円	千円	千円	千円	千円
947638	44079	22214	875000	6345	0

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額
川 崎 製 油 所	扇島埋立地購入代他	714302 千円
営 業 所	給油所、油槽所建設	257661
本 社 他	各種購入、据付工事他	45873
合	計	1,017,836

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表） 参 照

(c) 投 資

(1) 投資有価証券

附 属 明 細 表 参 照

(2) 関係会社株式

附 属 明 細 表 参 照

(3) 出 資 金

36610千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(4) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 方 法
千円				
大 都 工 業 株	125000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産 株	94098	堤ビル借室に伴う貸付	年 2%	39年～51年 $\frac{1}{8}$ ずつ返済
三 菱 地 所 株	64021	東京、新大町ビル借室に伴う貸付	日歩 5厘	33年～45年3年毎 $\frac{1}{5}$ ずつ返済
東海瓦斯化成株	62845	増資引当貸付	日歩2.8銭	37年～49年 “ “ ずつ返済
大阪朝日不動産株	15897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2%	38年～53年 “ “
清 和 興 業 株	15788	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1%	45年4月より10年間均等返済
長銀ビルディング株	14125	長銀ビル借室に伴う貸付	年 1%	42年3月より20年間3月、9月均等返済
興 和 不 動 産 株	6722	東一ビル借室に伴う貸付	日歩 5厘	52年6月より10年間均等返済
特 約 店	326933	給油所建設資金他	日歩 5厘	45年1.1月より10年間均等返済
新潟県企業局他	10820	工業用水事業資金貸付他	日歩 2.6銭	期限5ヶ年
合 計	786249			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及方法
従 業 員	10770円	昭和会貸付金	年 4%	
	126571	住宅貸付金貸付金他	年3.6%	
合 計	137341			

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯株式会社	116916円	プロパン精製装置他
旭興業株式会社	460	建 物 他
合 計	117376	

(viii) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	202139円	
借 室 敷 金 他	56940	大阪産経ビル他
合 計	259079	

3 繰延勘定

前払費用

項 目	金 額
特許権使用料	244857円
G. B. M 試験費用	72190
経団連会館建設資金特別会費	10116
給油所防火扉宣伝用タイル他	1234
合 計	328397

社債発行費、社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三菱商事株式会社	503086円	
渡辺倉庫運送株式会社	105540	
日本ルブリコール株式会社	97208	
日本石油輸送株式会社	94045	
石油荷役株式会社	90535	
丸善石油株式会社	85768	
昭永工業株式会社	80065	
ニテロウ商事株式会社	60143	
三陸運送株式会社	58072	
谷口石油株式会社	57885	
三井物産株式会社	52772	
富士興産株式会社他	1593627	
合 計	2878746	

(Ⅱ) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本精蠟 株	114,322 円	
昭和石油瓦斯 株	41,656	
川崎物産 株	35,358	
平和汽船 株	26,016	
日本グリース 株他	18,536	
合 計	235,888	

(Ⅲ) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
株 石 井 鉄 工 所	124,529 円	
中央化工機 株	100,806	
千代田化工建設 株	74,323	
日 本 建 設 株	60,775	
株 東京龍野製作所	53,557	
朝日電飾 株 他	48,982	
合 計	903,816	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和41年4月	113,957 円	125,592 円
昭和41年5月	94,939	20,616
昭和41年6月	43,599	27,310
昭和41年7月	46,092	49,981
昭和41年8月以降	79,667	12,389
合 計	378,256	235,888

(Ⅳ) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金額	摘要
日商アメリカン 他	276,921 円	商 品 代
三菱商事 株 他	59,540	原 油 代
シェル石油 株 他	33,906	資 材 他
合 計	370,368	

(Ⅱ) 関係会社買掛金

項 目	金額	摘要
シェル・ペトロリアム	453,489 円	
昭和四日市石油 株	80,928	
日本グリース 株	8,919	
昭和石油瓦斯 株	5,983	
日本精蠟 株 他	7,466	
合 計	463,818	

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	4146~41813	2068174 円
日本勧業銀行本店	"	1470639
協和銀行丸の内支店	"	980617
富士銀行丸の内支店	"	582916
大和銀行銀座支店	"	707706
三和銀行京橋支店	"	519418
北海道拓殖銀行東京支店	"	315796
八十二銀行東京支店	"	241830
横浜銀行川崎支店	"	241830
埼玉銀行丸の内支店	"	206430
第四銀行東京支店	"	181097
大和銀行御堂筋支店	41 6 18	70000
羽後銀行平沢支店	41415~41518	12000
秋田銀行金浦支店	41418~41516	10000
東海銀行東京支店	41 4 28	10000
合 計		7618453

(d) 未払金

内 訳	金 額	摘 要
千代田化工 他	1822625 円	工 事 代
株 主	683	配 当 金
シェル石油 他	192	I.C.A 特許使用料
合 計	1823500	

(e) 未払税金

8804500千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
平和汽船 他	259569 円	運 賃
昭和四日市石油 他	150533	委託精製費
シェル石油 他	157361	支払利息
特約店 他	532411	納入代行手数料他
合 計	1099874	

(a) 受託原油、製品預り高

856559千円はシエル石油機受託精製による原油預り分747300千円及び製品預り分109259千円である。

(b) 預り金

項 目	金 額	摘 要
従 業 員	24,560円	所得稅他預り
シ エ ル 石 油 機	307,372	原油關稅他
特 約 店 他	101,147	特約店現金担保利息預り金他
合 計	433,079	

(i) 前受収益

25467千円は、大都工業機貸付金金利前受分23532千円他である。

(j) その他の流動負債

内 訳	金 額	摘 要
各特約店取引担保他	177,147 円	預り有価証券他
従 業 員 預 り 金	509,866	社 内 預 金
合 計	686,513	

5 固 定 負 債

(a) 借室保証未払金

70009千円は、昭和四日市石油機に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位:千円)

項 目		40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	合 計
手許資金繰越高		5724757	6025720	5804048	5871912	5984105	5171647	5724757
収 入	営業収入	4282644	5024572	5561507	5208125	5591189	5520493	31188530
	借入金	1883502	1618662	4918777	1574583	2636795	3730903	16363222
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	636252	757049	936726	418835	799714	635596	4184172
	計	6802398	7400283	11417010	7201543	9027698	9886992	51735924
支 出	原 材 料 費	2148437	2360842	3691777	3176736	3702486	3373205	18453483
	人 件 費	143248	144061	357350	162250	140142	141022	1088073
	経 費	574909	676825	662947	642277	761704	791588	4110250
	揮 発 油 税	927646	974273	967244	1009818	1025926	1805718	6710625
	設備資金	311634	355251	540572	368073	544617	870216	2990363
	借入金返済	1807587	2288265	3269680	1208060	3083466	2923715	14580773
	社債償還	10000	133000	35000	20000	10000	68500	276500
	そ の 他	577974	689438	1824576	502136	571815	740232	4906171
	計	6501435	7621955	11349146	7089350	9840156	10714196	53116238
手許資金在 high		6025720	5804048	5871912	5984105	5171647	4344443	4344443

(注) 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウムCO., LTD に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

(単位: 千円)

項 目		4 1 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高		4344443	4186443	4107443	4093443	4174443	4167443	4344443
収 入	営 業 収 入	5219000	5167000	5066000	4293000	5469000	4990000	30204000
	借 入 金	4643000	2801000	4696000	4443000	2808000	3452000	22843000
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	902000	535000	610000	582000	662000	565000	3856000
	計	10764000	8503000	10372000	9318000	8939000	9007000	56903000
支 出	原 材 料 費	3849000	2260000	2287000	3265000	1893000	2376000	15930000
	人 件 費	202000	150000	147000	381000	194000	159000	1233000
	経 費	666000	549000	600000	696000	620000	649000	3780000
	揮 発 油 税	994000	1025000	1126000	1131000	1132000	1130000	6538000
	設 備 資 金	442000	494000	935000	650000	563000	460000	3544000
	借入金返済	3762000	3366000	4342000	2364000	3811000	3138000	20783000
	社 債 償 還	160000	10000	48000	20000	10000	69000	317000
	そ の 他	847000	728000	901000	730000	723000	712000	4641000
	計	10922000	8582000	10386000	9237000	8946000	8693000	56766000
手許資金在高		4186443	4107443	4093443	4174443	4167443	4481443	4481443

(注) 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム CO., LTD に対する返済分を含まない。